

火山危機における情報規制とパニック神話

Does information control prevent people from getting into a panic during volcano crises?

早川 由紀夫[1]

Yukio Hayakawa[1]

[1] 群馬大・教育

[1] Faculty of Ed, Gunma Univ

<http://www.edu.gunma-u.ac.jp/~hayakawa/news/2000/miyake/>

最近の火山危機において、住民がパニックに陥らないようにとの配慮から、行政官あるいは火山専門家がクリティカルな情報を隠匿した例がある。

東京都の青山副知事は、三宅島の2000年噴火に対して東京都が行った災害対応に関して、2002年1月11日に日本学術会議大講堂で、次のように述べた：「結局は全島避難だとみんな考えていた。熾烈な議論をしていた。8月18日の噴火のあと（全島避難）は、日にちの問題だった。でも混乱を避けるため、全島避難だとわかっていても、テレビのインタビューでは『いや、まだ全島避難はしません』と私は逆に言いきっていた。」

たしかに2000年8月25日に三宅支庁が村民に配ったビラには「現状では、全島避難は考えておりません」と明記してあって、青山副知事のこの発言を裏付けている。

しかし私は、リスク・コミュニケーションに関心がある学者として、行政トップのこの発言を看過できない。真の危機のとき行政は本当のことを言わないものだという社会常識をわたしたちは形成すべきでない。行政は真の危機のときにも、すべての情報を包み隠さず迅速に提供する努力をしなければならない。それにはコストがかかるが、そのコストを惜しんではならない。

三宅島の2000年8月危機のときは、行政が全島避難を宣言しても島の住民をパニックに陥れる心配はなかった。むしろ宣言が遅れたことによって、混乱が生じた。9月1日正午、石原都知事が島民に脱出を呼びかけたとき、島民3800人のうち、その3分の2はすでに自力で島から出ていた。9月1日の都知事呼びかけと翌日の村長の避難指示を実質的に導き出した8月29日火砕流噴火で島民に犠牲者が出なかったのは、ただただ幸運だったからにすぎない。島に留め置かれて、あの火砕流噴火を経験せざるを得なかった島民の気持ちを思うと、やりきれない。

2000年10月10日に経団連ホールで開かれた日本災害情報学会のシンポジウムで、廣井脩・東京大学社会情報研究所教授が次のように発言したという。

「昔は、たとえば1972年（ママ）の有珠山、あるいは雲仙普賢岳の噴火などのときどうだったか学者に聞くと、やはり最悪のシナリオをものすごく気にしました。ところが、それは学者の間の狭いコミュニティの中でひそかにささやかれて、一般の耳には入らなかったわけです。」（廣井教授のウェブサイトから引用）

このような事実があったことを、わたしは火山学者のひとりであるが、知らない。しかし廣井教授の肩書きから想像できる情報中枢への近さと社会的責任を考慮すると、彼が根も葉もないことを語ったと片づけられない。そのとき、最悪のシナリオが火山専門家集団のなかで、それも幹部の間で、語られた事実があったにちがいない。

廣井教授は、最悪のシナリオは学者や行政だけが検討すべきであり当該住民には知らせないのが望ましいと考えているようだ。もしそうならそれは、民は由らしむべし。知らしむべからず、の考えである。論語が教えるこの精神は、情報公開と自己責任をつよく推し進めているいまの時代の流れに逆行している。複雑かつ高度なスキルが要求される現代社会の自然災害対応を、このような2500年前の思想に頼ってはいられない。災害情報は、すべてを包み隠さず迅速に公開してこそ、住民がパニックに陥ることを防止できる。